

東洋炭素株式会社

2018年12月期 決算説明資料

2019年2月

東洋炭素株式会社

1. 2018年12月期 決算のポイント	P. 3
2. 2018年12月期業績 および 2019年12月期予想	P. 4
3. 営業利益増減要因	P. 5
4. 製品・分野別売上高	P. 7
5. 地域別売上高	P. 12
6. 設備投資・減価償却費・研究開発費	P. 13
7. 株主還元	P. 14
8. 2018年12月期 連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15

ポイント1

太陽電池用が、中国の政策転換の影響もあり下期に入り減速したものの、半導体用をはじめ各用途は概ね好調に推移。中国高温ガス炉（HTR-PM）向けの計上（32億円）もあり、売上高は過去最高をマーク。

ポイント2

営業利益・経常利益は、固定費の一部増加があったものの、売上増にともなう限界利益増加や高付加価値製品の販売強化が寄与し前期比大幅増。

生産技術センター（香川）・中国子会社の生産設備において、期末に減損損失(5億円)を計上したものの、当期純利益は前期比6割の増益達成。

ポイント3

2019年度については、世界経済の不透明感はあるものの、特殊黒鉛製品をはじめとする主力製品の需要は堅調で、中国高温ガス炉（HTR-PM）向けを除くと5%の増収を見込む。利益面では原燃料価格の高騰や人件費等の固定費増加があるものの、営業・経常利益率は2桁台を確保。

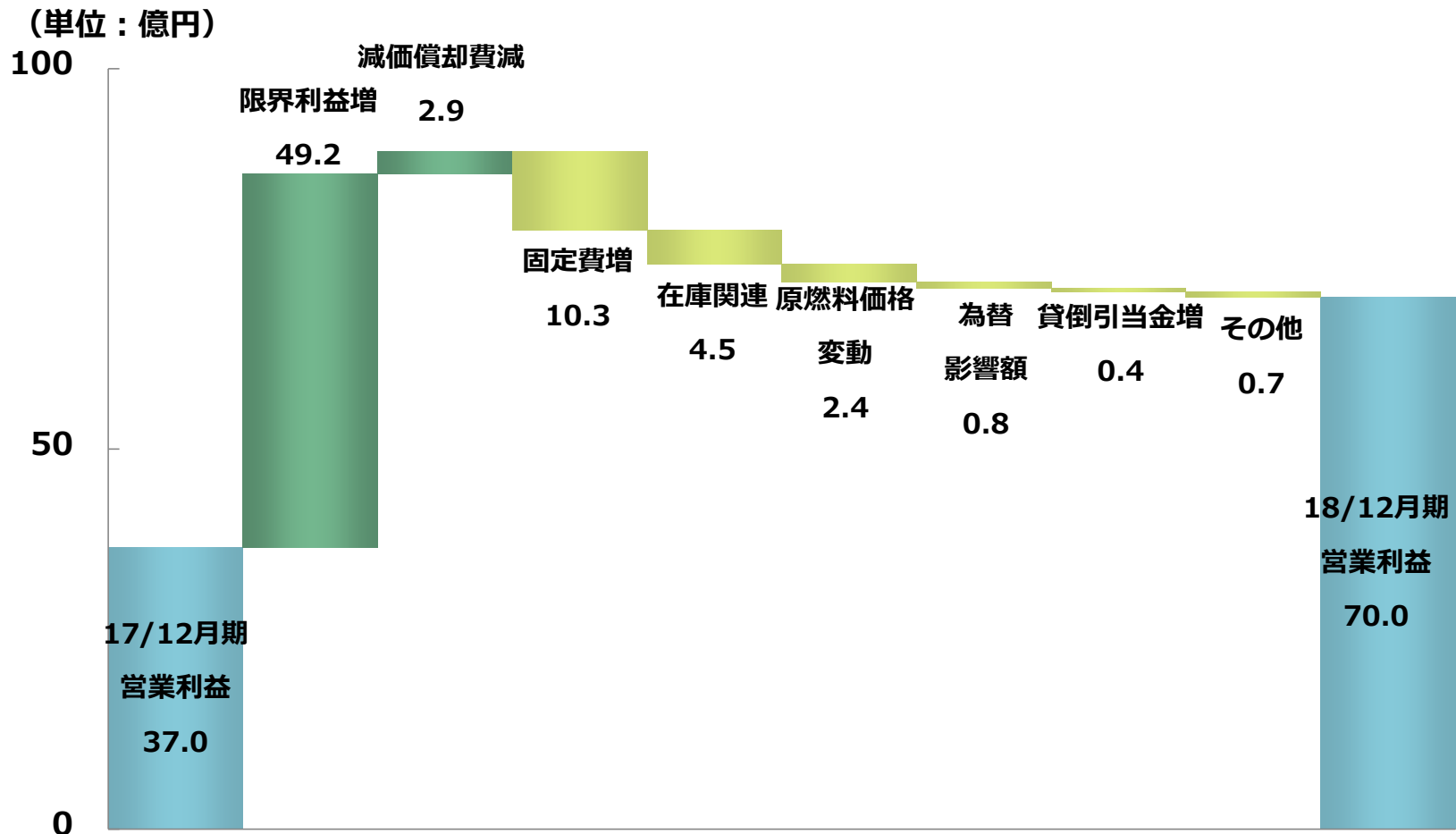
2. 2018年12月期業績 および 2019年12月期予想

(単位：百万円)	17/12月期	18/12月期		19/12月期 (予想)			
			前期比		内訳		前期比
売上高	35,240	41,132	+ 5,891 / + 16.7 %	40,000	1,2Q 3,4Q	19,500 20,500	▲ 1,132 / ▲ 2.8 %
営業利益	3,708	7,009	+ 3,300 / + 89.0 %	5,000	1,2Q 3,4Q	2,400 2,600	▲ 2,009 / ▲ 28.7 %
(売上高営業利益率)	10.5%	17.0%		12.5%			
経常利益	3,719	7,057	+ 3,337 / + 89.7 %	5,000	1,2Q 3,4Q	2,400 2,600	▲ 2,057 / ▲ 29.2 %
(売上高経常利益率)	10.6%	17.2%		12.5%			
親会社株主に 帰属する 当期純利益	3,020	4,910	+ 1,889 / + 62.5 %	3,500	1,2Q 3,4Q	1,700 1,800	▲ 1,410 / ▲ 28.7 %
1株当たり 当期純利益	145円52銭	234円52銭		166円88銭	1,2Q 3,4Q	81円06銭 85円82銭	
為替レート	112.2円/\$ 126.7円/€ 16.6円/人民元	110.4円/\$ 130.4円/€ 16.7円/人民元		105円/\$ 125円/€ 15.5円/人民元			

3. 営業利益増減要因

(2017年12月期実績 vs2018年12月期実績)

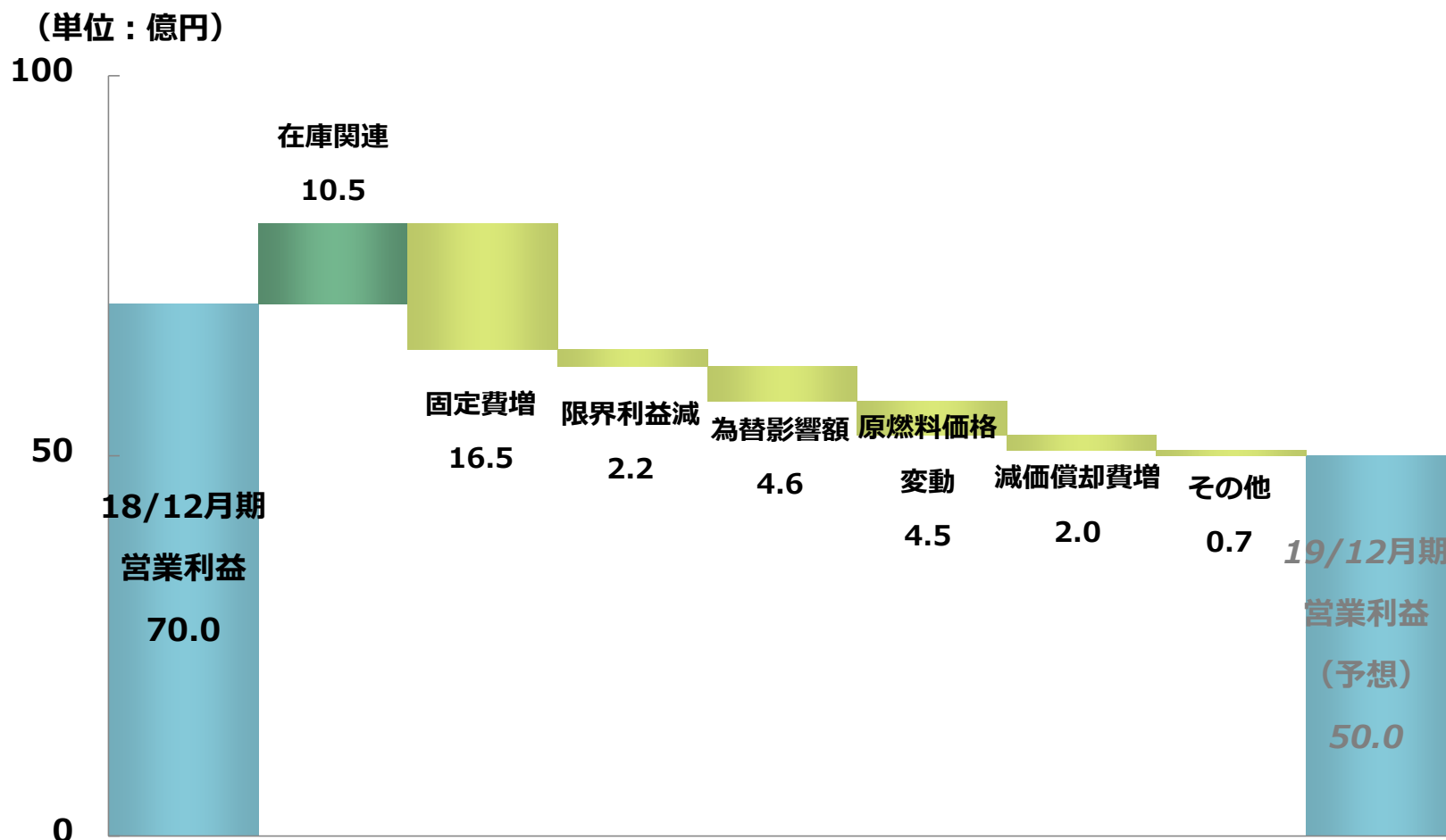
- ✓ 売上高の増加・採算性改善が限界利益増に貢献
- ✓ 固定費増分のうち約8割が人件費



3. 営業利益増減要因

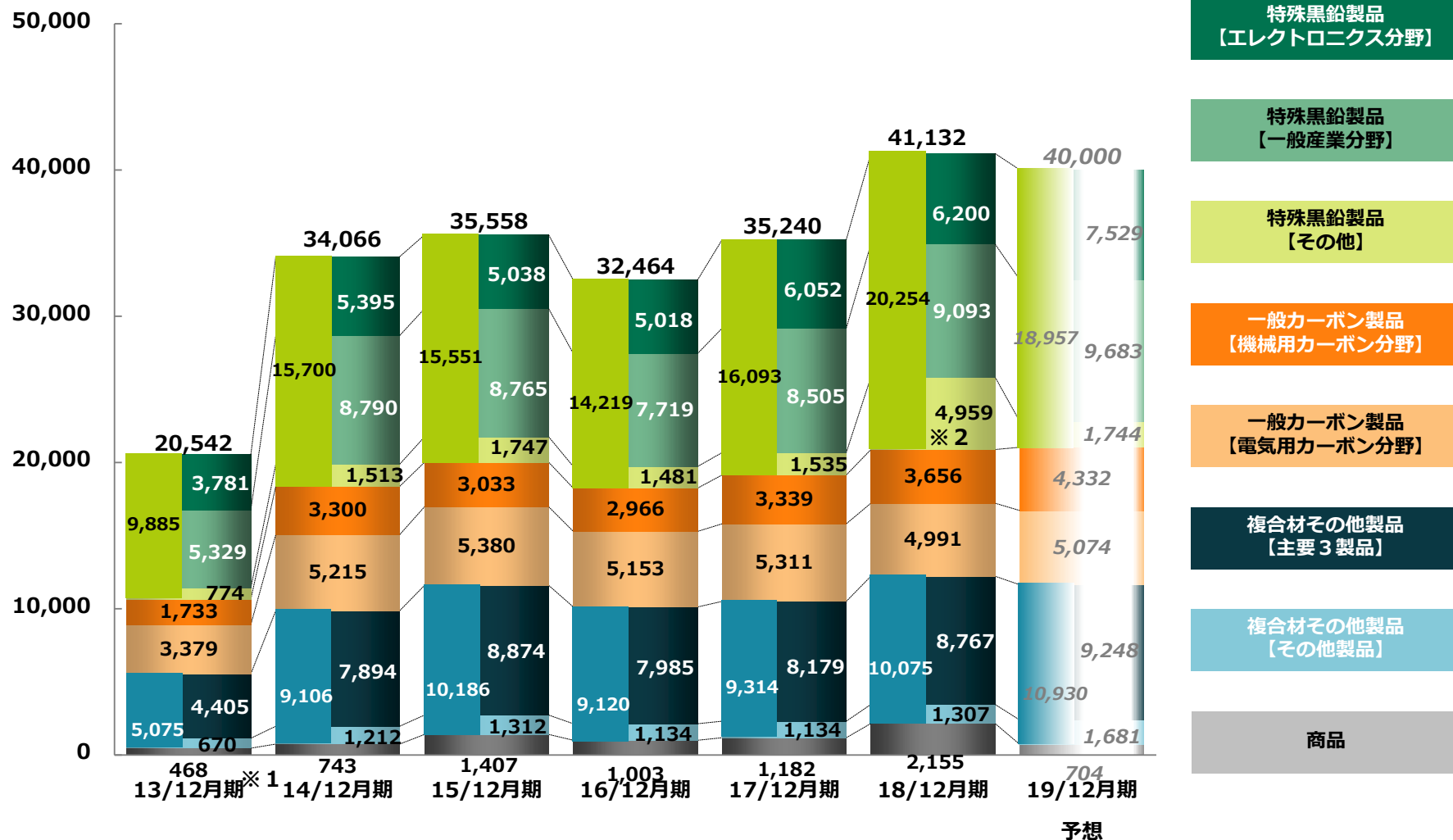
(2018年12月期実績 vs2019年12月期予想)

✓ 引き続き人件費は増加傾向で固定費が負担に



4. 製品・分野別売上高 通期

(単位：百万円)

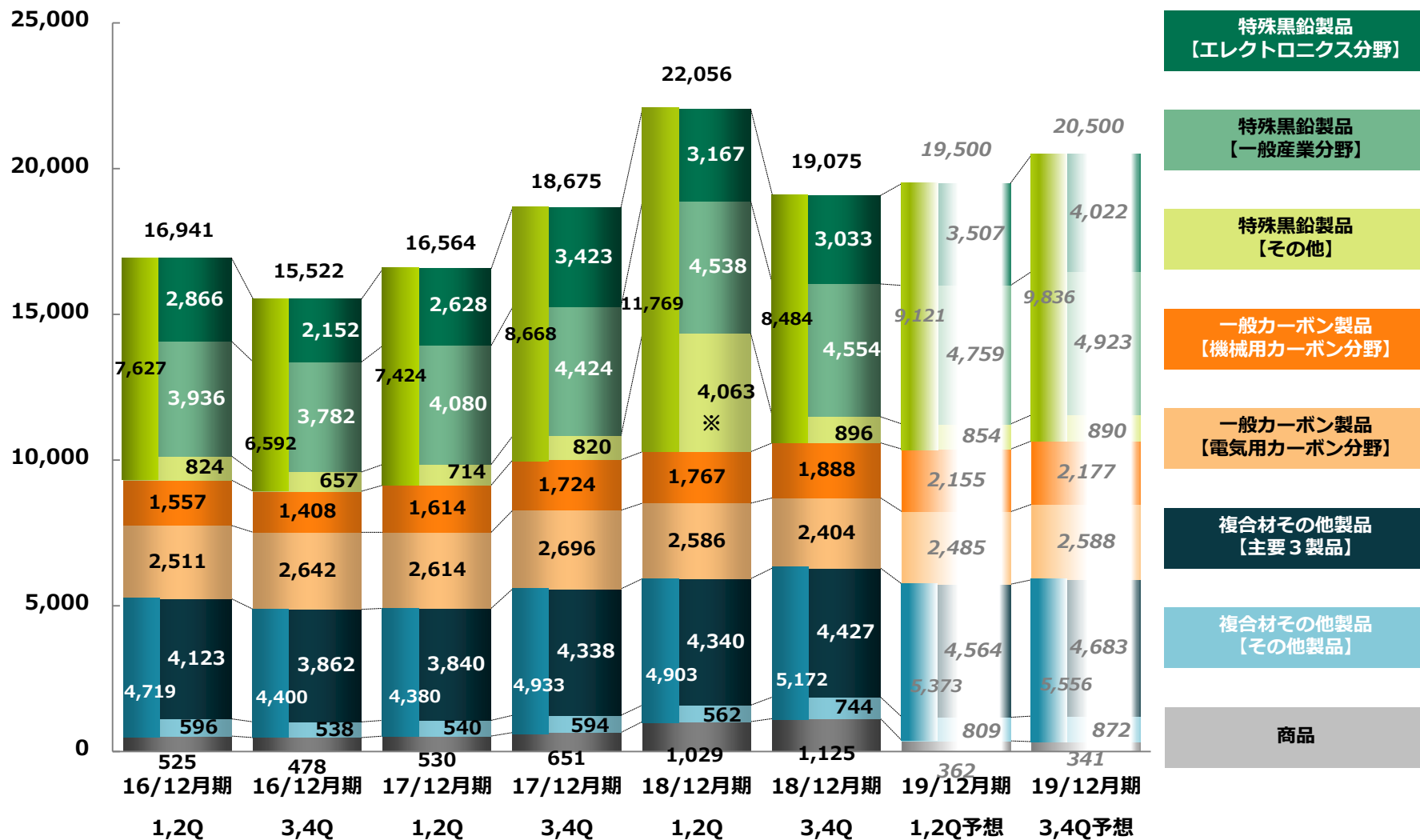


※1. 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。このため2013年12月期は7ヶ月（一部子会社は9か月）の変則決算となっております。

※2. 2018年12月期の特殊黒鉛製品 その他の売上高には、中国高温ガス炉（HTR-PM）向けの売上高3,204百万円が含まれております。

4. 製品・分野別売上高 半期

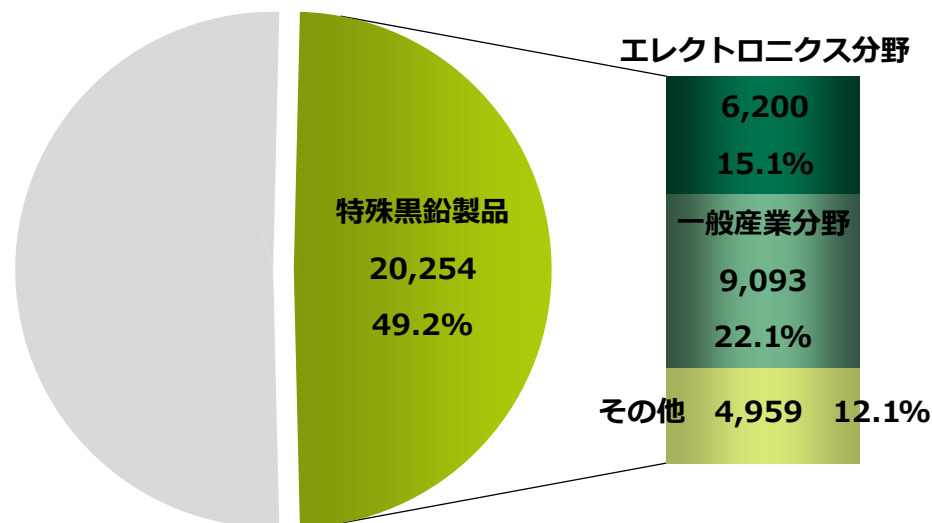
(単位：百万円)



※2018年12月期1,2Qの特殊黒鉛製品 その他の売上高には、中国高温ガス炉（HTR-PM）向けの売上高3,204百万円が含まれております。

<特殊黒鉛製品>

(単位：百万円)



ホットプレス用鑄型
(カットモデル)



単結晶シリコン製造装置



放電加工用電極

ポイント

【エレクトロニクス分野】

単結晶シリコン製造用：2018年は300mmウェハーを中心としたSiウェハー出荷面積が過去最高となり、当社の黒鉛製品も大型材を中心に逼迫した状況が続いた。2017年、2018年比では伸びは鈍化するものの、2019年も成長局面は継続。

太陽電池製造用：下期より中国政府の政策転換もありダウントレンドに。2019年には稼働率の回復も予想されるが、いつ・どの程度の回復となるか不透明な部分が多く楽観視はできない状況。

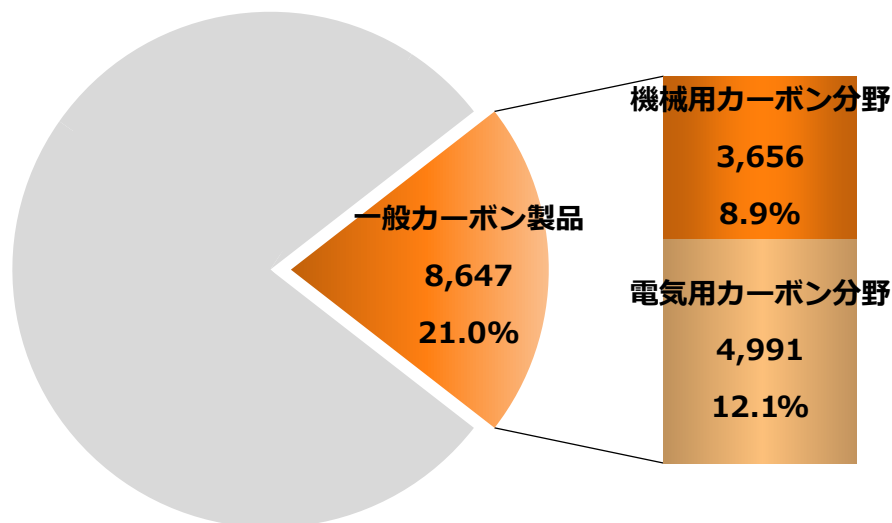
【一般産業分野】

放電加工用は、今後、中国の自動車生産台数の低下の影響が見込まれるが、東南アジアやメキシコなどは今後の伸びが期待できる地域。連続鑄造用は、半導体の好調に支えられ、ICリードフレーム向けを中心に、建築・配管向けも順調。課題であるグローバルでのシェアアップに今後取り組む。

4. 製品・分野別売上高のポイント②

<一般カーボン製品>

(単位：百万円)



ポイント

【機械用カーボン分野】

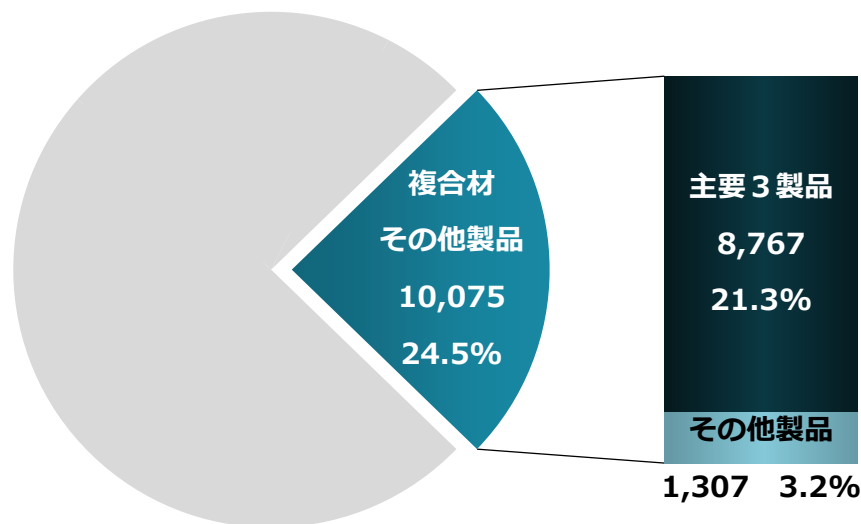
国内の軸受・シールリングなどの主力製品は、全般的に好調を維持。パンタグラフ用すり板は、景気に左右される事無く堅調に推移しており、海外新規案件（新交通システム向け・中国地下鉄向け）の引合いが増加するなど、拡販は着実に進展。国内私鉄各社への積極的なPR活動も継続中。老朽化設備更新とあわせ生産能力を増強し、旺盛な需要に備える。

【電気用カーボン分野】

小型モーター用は、家電用（掃除機・洗濯機）・電動工具用とともにブラシレス化の流れや中国ローカルメーカーをはじめとする安価品との競合に向けた対応策として、さらなるコストダウンの継続、製造拠点の集約も含めたグローバル製販チェーンの最適化、価格見直しなどによる収益改善の取り組みに着手。

<複合材その他製品>

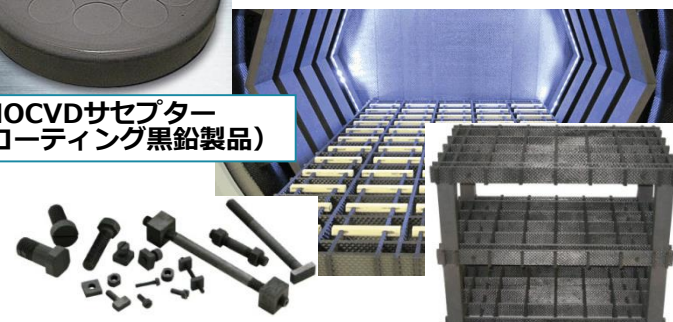
(単位：百万円)



MOCVDサセプター
(SiCコーティング黒鉛製品)



黒鉛シート製品



ボルト・ナット
(C/Cコンポジット製品)

三段トレイ
(C/Cコンポジット製品)

ポイント

【主要 3 製品】

SiCコーティング黒鉛製品：主力用途であるMOCVD（LED・パワーデバイス）やSi-Epiに加え、SiC-Epi用途の伸長顕著。新規装置搭載分に加え交換需要も出てきており、今後も需要量は大幅に増加する見込み。

C/Cコンポジット製品：工業炉はC／Cへの置き換えが順調に進んでおり、数年前からの取り組みが結実しつつある。太陽電池用は低調に推移するものの、今後も工業炉・光ファイバー・半導体用途での拡販を継続。

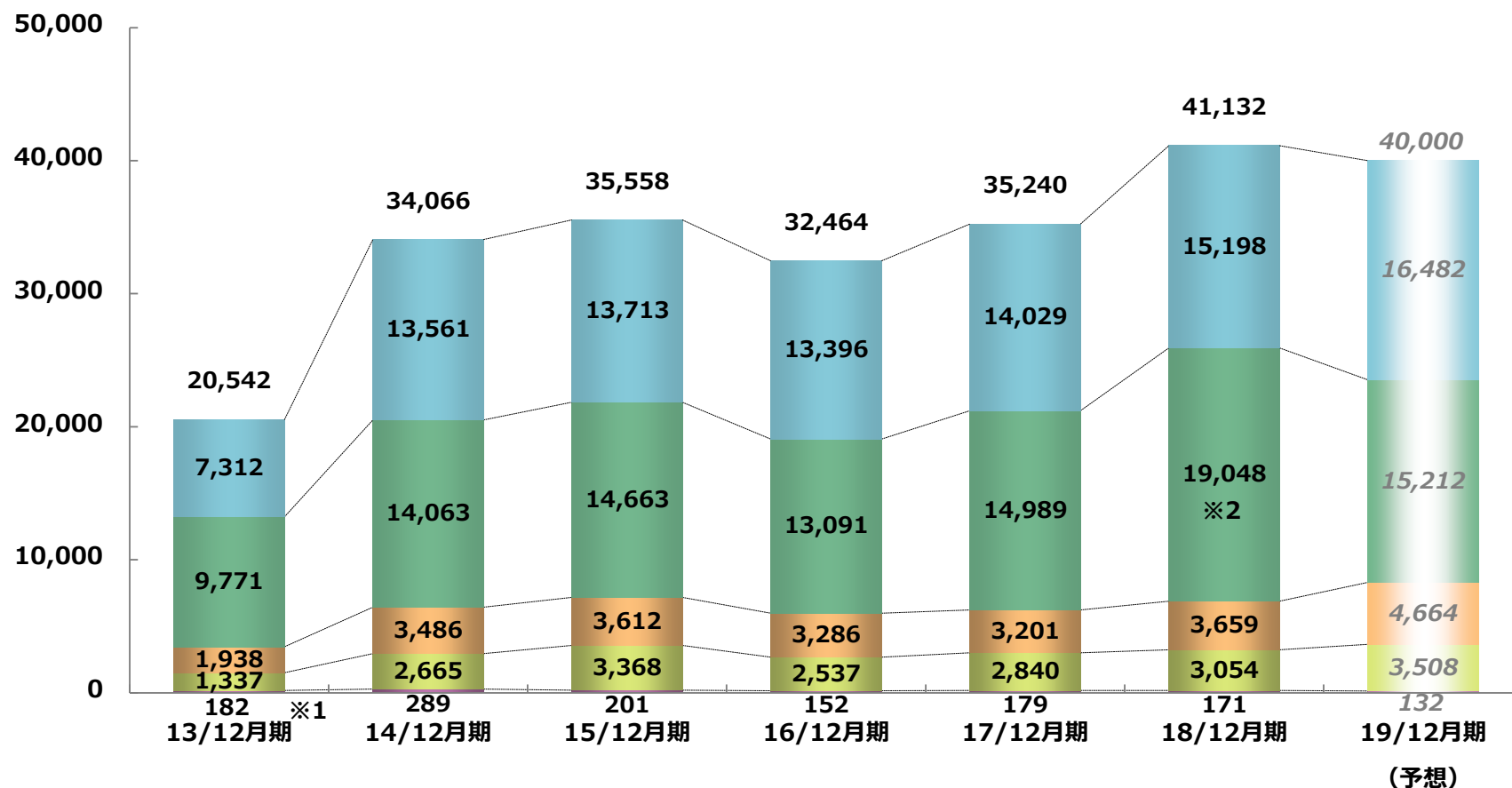
黒鉛シート製品：冶金用・自動車用・エレクトロニクス用とも総じて安定継続。新規用途も継続して開拓していく。

5. 地域別売上高

✓中国の高温ガス炉（HTR-PM）向け売上計上により今期アジア大幅増
✓来期は、成長戦略の要となる北米・欧州でも売上増を目指す

（単位：百万円）

■ その他 ■ 北米 ■ 欧州 ■ アジア ■ 日本

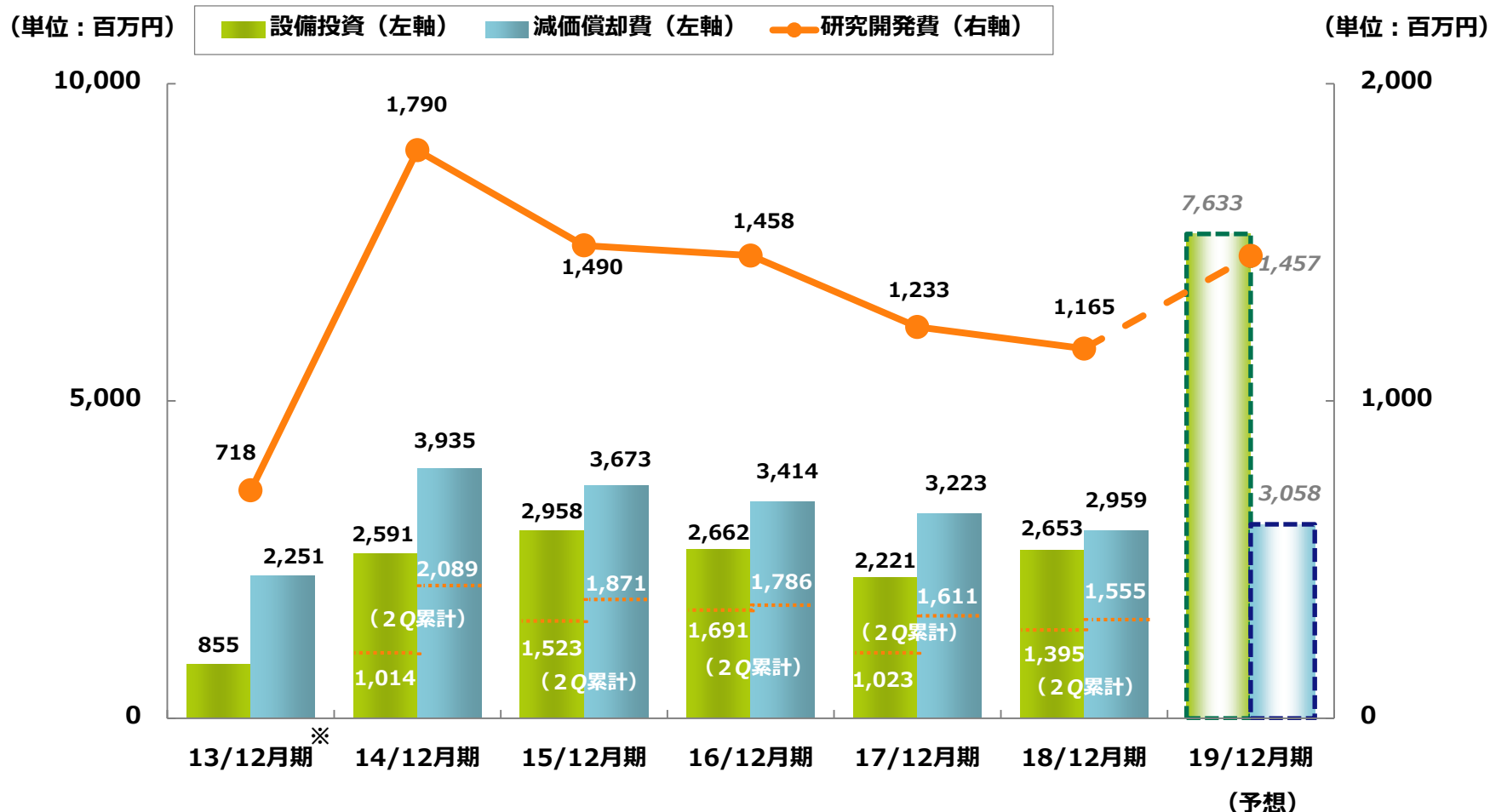


※1. 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。このため2013年12月期は7ヶ月（一部子会社は9か月）の変則決算となっております。

※2. 2018年12月期のアジアの売上高には、中国高温ガス炉（HTR-PM）向けの売上高3,204百万円が含まれております。

6. 設備投資・減価償却費・研究開発費

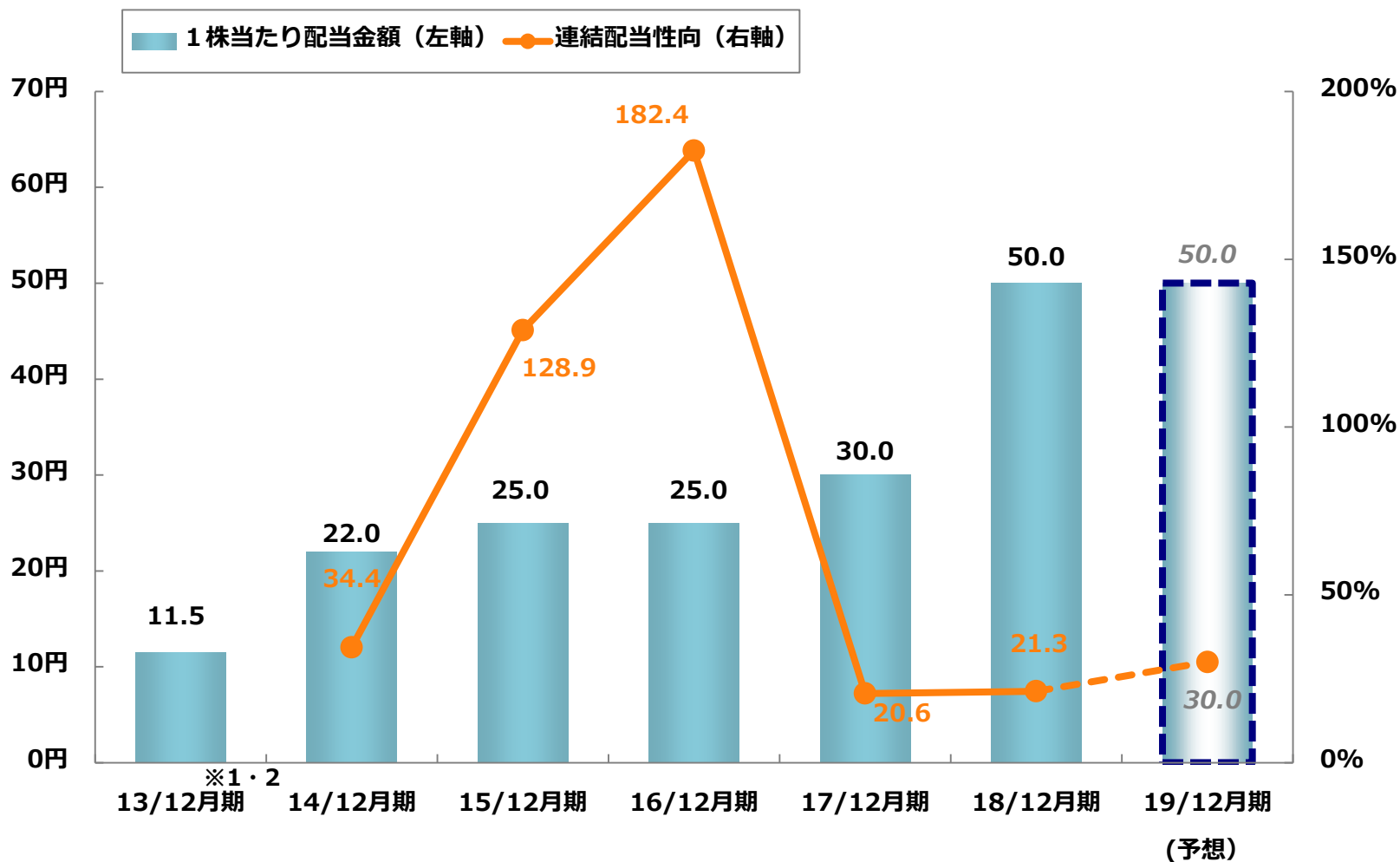
✓ 来期より生産効率の向上および高付加価値化に向け積極的な設備投資を実行予定



※ 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。このため2013年12月期は7ヶ月（一部子会社は9か月）の変則決算となっております。

7. 株主還元

- ✓ 資本効率・戦略投資とのバランスを勘案しつつ株主還元を強化
- ✓ 2018年度は20円の増配を予定



※ 1. 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。このため2013年12月期は7ヶ月（一部子会社は9か月）の変則決算となっております。

※ 2. 2013年12月期は当期純利益がマイナスであったため、連結配当性向については記載しておりません。

8. 2018年12月期

連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書

連結貸借対照表	(単位：百万円)	
	17/12月末	18/12月末
資産合計	74,223	74,986
受取手形及び売掛金	14,255	15,274
たな卸資産	15,471	14,686
有形固定資産	24,642	23,502
負債・純資産合計	74,223	74,986
有利子負債	1,194	505
資本金	7,810	7,947
純資産	60,986	64,096
自己資本比率	81.0%	84.5%

連結キャッシュ・フロー 計算書	(単位：百万円)	
	17/12月期	18/12月期
現金及び現金同等物 の期首残高	6,424	6,361
現金及び現金同等物 の増減額	▲ 63	53
現金及び現金同等物 の期末残高	6,361	6,414
営業活動によるCF	6,972	5,759
投資活動によるCF	▲ 5,951	▲ 4,318
財務活動によるCF	▲ 1,216	▲ 1,169



(注) 本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、開示時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいますので、実際の業績は、業況の変化などにより異なる場合があります。

<お問合せ先>

東洋炭素株式会社 広報・IR担当

TEL : 06-6472-5811(代)

E-mail : ir@toyotanso.co.jp